

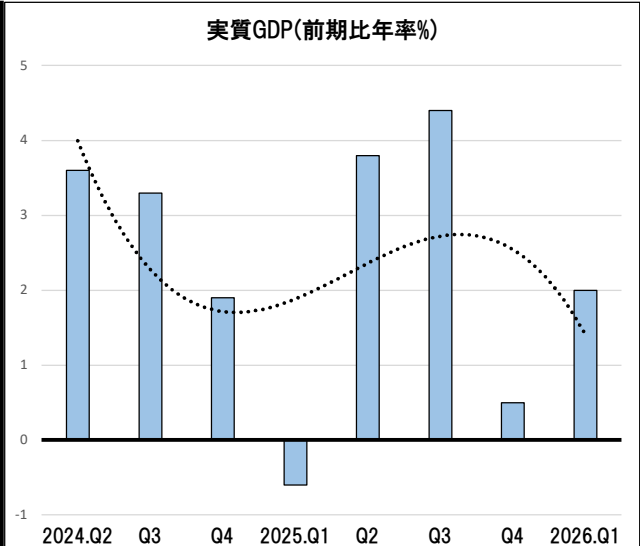
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.100)(2026.5.18)

《米国GDP》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

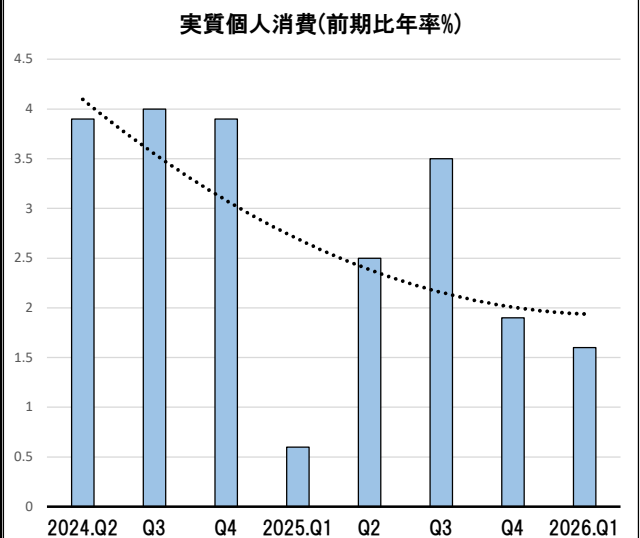
米国実質GDP加速（2026Q1（1-3月期））

米国商務省「GDP統計」によると、2026年Q1の実質GDP成長率は前期比年率2%となり、経済成長が加速した。米国・イラン紛争は、国際経済のサプライチェーン混乱を生じさせているものの、米国経済全体としては堅調に推移している。経済成長が加速した大きな要因は、企業設備投資の拡大にある。一方で、米国経済の1/3を占める個人消費は、エネルギー関連価格上昇等によるインフレ懸念が拡大し、若干減速した。



米国実質個人消費若干減速（2026Q1）

米国商務省「GDP統計」によると、2026年Q1実質個人消費は前期比年率1.6%の伸びとなり、25年Q4の同1.9%に比べて減速した。医療や金融関連のサービス消費は堅調に推移した一方、ガソリン等価格上昇が大きくなり減速となった。ミシガン大学調査の「消費者信頼感指数」は悪化し、「期待インフレ率」も上昇している。その要因はイラン紛争の長期化にある。このため、紛争が長期化した場合、さらに個人消費が減速する可能性がある。



米国企業設備投資大幅加速（2026Q1）

米国商務省「GDP統計」によると、2026年Q1の実質企業設備投資は前期比年率10.4%となり、前期25年Q4の同2.4%に比べて大きく加速した。加速の要因には、非製造業を中心にAI等デジタル関連機器やソフトウェア等に対する支出拡大がある。加えて、イラン紛争の長期化を睨んだ前倒し需要拡大が、製造業設備投資の下支え要因となっている。イラン紛争深刻化は、価格上昇に加えて、供給制約の不安を強める結果となっている。

